

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,310	454,458
受取手形及び売掛金	1,198,337	1,269,472
たな卸資産	580,051	588,003
その他	272,280	271,648
貸倒引当金	△33,086	△32,514
流動資産合計	2,425,894	2,551,069
固定資産		
有形固定資産	598,286	585,319
無形固定資産		
のれん	135,948	104,789
その他	137,849	116,490
無形固定資産合計	273,797	221,279
投資その他の資産		
投資有価証券	476,774	517,022
その他	187,612	201,206
貸倒引当金	△10,264	△12,505
投資その他の資産合計	654,122	705,723
固定資産合計	1,526,205	1,512,322
資産合計	3,952,100	4,063,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,302	958,860
短期借入金	468,903	472,325
未払法人税等	27,210	27,696
引当金	945	1,742
その他	372,829	309,595
流動負債合計	1,737,191	1,770,220
固定負債		
社債	110,000	130,000
長期借入金	860,583	913,018
引当金	3,335	2,391
退職給付に係る負債	36,917	37,855
その他	148,294	151,299
固定負債合計	1,159,130	1,234,565
負債合計	2,896,322	3,004,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	153,725	150,664
利益剰余金	562,417	603,737
自己株式	△3,623	△3,530
株主資本合計	777,455	815,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,043	126,484
繰延ヘッジ損益	△25,983	△21,621
為替換算調整勘定	46,993	△16,123
退職給付に係る調整累計額	△5,871	△5,379
その他の包括利益累計額合計	111,180	83,359
新株予約権	37	—
非支配株主持分	167,103	159,437
純資産合計	1,055,777	1,058,605
負債純資産合計	3,952,100	4,063,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,260,859	5,810,338
売上原価	5,799,196	5,388,754
売上総利益	461,663	421,584
販売費及び一般管理費	357,046	315,983
営業利益	104,616	105,600
営業外収益		
受取利息	5,183	4,862
受取配当金	18,739	16,763
持分法による投資利益	—	14,707
雑収入	9,179	9,275
営業外収益合計	33,102	45,608
営業外費用		
支払利息	21,265	18,582
持分法による投資損失	1,555	—
為替差損	10,485	—
雑支出	5,291	7,884
営業外費用合計	38,598	26,467
経常利益	99,120	124,740
特別利益		
固定資産売却益	3,732	2,501
投資有価証券及び出資金売却益	4,579	1,445
関係会社清算益	184	5
債務保証損失引当金戻入額	—	184
事業撤退損失引当金戻入額	710	243
負ののれん発生益	262	—
新株予約権戻入益	17	12
その他	10	2
特別利益合計	9,497	4,395
特別損失		
固定資産処分損	1,404	2,022
減損損失	3,526	33
投資有価証券及び出資金売却損	1,010	65
投資有価証券及び出資金評価損	7,929	1,008
関係会社整理損	0	2,238
貸倒引当金繰入額	3,754	2,763
契約解約損	8,288	—
特別退職金	368	—
その他	27	1
特別損失合計	26,310	8,133
税金等調整前四半期純利益	82,307	121,002
法人税等	32,717	43,128
四半期純利益	49,589	77,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,536	14,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,052	63,521

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	49,589	77,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,754	30,127
繰延ヘッジ損益	△2,707	4,086
為替換算調整勘定	△75,625	△55,248
退職給付に係る調整額	△482	418
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,560	△12,155
その他の包括利益合計	△90,130	△32,770
四半期包括利益	△40,541	45,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,278	35,663
非支配株主に係る四半期包括利益	7,737	9,440

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,307	121,002
減価償却費	59,727	55,835
のれん償却額	27,060	15,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,929	6,635
受取利息及び受取配当金	△23,923	△21,625
支払利息	21,265	18,582
持分法による投資損益 (△は益)	1,555	△14,707
売上債権の増減額 (△は増加)	42,202	△91,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,496	△20,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,728	100,232
その他	△13,749	△29,215
小計	168,142	140,494
利息及び配当金の受取額	37,978	33,263
利息の支払額	△20,104	△17,547
法人税等の支払額	△53,687	△42,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,329	113,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△21,050
有形固定資産の取得による支出	△79,327	△52,673
有形固定資産の売却による収入	16,968	8,667
無形固定資産の取得による支出	△14,220	△7,897
無形固定資産の売却による収入	552	481
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△18,907	△13,872
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	6,099	2,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,099	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	236	53
貸付けによる支出	△17,114	△13,462
貸付金の回収による収入	12,171	16,365
その他	△621	△2,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,251	△83,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△71,955	5,295
長期借入れによる収入	142,575	107,819
長期借入金の返済による支出	△93,350	△64,885
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△25,992
自己株式の取得による支出	△34	△15
非支配株主からの払込みによる収入	—	451
配当金の支払額	△20,767	△21,829
非支配株主への配当金の支払額	△13,626	△11,904
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,748	△5,689
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	272
その他	△4,201	△2,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,107	1,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,416	△6,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,446	24,919
現金及び現金同等物の期首残高	499,157	399,191
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,370	625
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 445,081	※ 424,736

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに13社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、3社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、新規設立により、新たに3社を連結の範囲に含め、5社については、持分法適用会社への異動等により、連結の範囲から除外しております。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、新規設立等により、新たに6社を連結の範囲に含め、2社については、清算により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに14社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、3社については、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社からの異動等により、新たに4社を持分法適用の範囲に含め、2社については、売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、新規設立により、新たに2社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
輸出手形割引高	17,768百万円	51,715百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	445,219百万円	454,458百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△138	△29,722
現金及び現金同等物	445,081	424,736

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,853	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	10,913	31	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,913	31	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	10,915	31	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・生 活産業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	1,393,126	748,930	956,127	1,237,304	1,475,658	447,410	6,258,557	2,301	6,260,859	—	6,260,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	658	2,283	25	317	4,492	740	8,517	409	8,927	△8,927	—
計	1,393,784	751,214	956,153	1,237,621	1,480,150	448,150	6,267,075	2,711	6,269,786	△8,927	6,260,859
セグメント利益又は損失(△)	29,637	14,936	26,160	16,397	18,885	6,807	112,825	△8,222	104,603	13	104,616
セグメント資産	804,672	326,785	692,935	637,979	823,227	353,757	3,639,357	821,810	4,461,168	△150,655	4,310,512

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・生 活産業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	1,253,845	701,562	852,206	1,353,601	1,289,276	357,326	5,807,818	2,519	5,810,338	—	5,810,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	464	2,199	32	172	4,500	944	8,315	432	8,747	△8,747	—
計	1,254,310	703,761	852,238	1,353,774	1,293,777	358,271	5,816,133	2,952	5,819,086	△8,747	5,810,338
セグメント利益又は損失(△)	30,493	13,412	19,607	13,294	27,100	7,808	111,717	△6,140	105,577	22	105,600
セグメント資産	769,374	317,995	621,502	643,519	766,852	312,500	3,431,744	811,198	4,242,942	△179,550	4,063,391

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円64銭	180円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	35,052	63,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	35,052	63,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,793	351,881
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	99円62銭	180円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	84	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ①中間配当による配当金の総額 10,915百万円
- ②1株当たりの金額 31円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月25日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。